

【研究ノート】

ロシア連邦サハ共和国における 1991～2022 年のトナカイ牧畜の動態について

中田 篤

要 旨：本研究では、ロシア連邦サハ共和国を対象に、家畜トナカイ飼育頭数の変動、牧畜の経営形態や地域による差異に注目し、ソ連崩壊後のトナカイ牧畜の動態を概観した。

トナカイの総飼育頭数については、1991～2002 年の急激な減少後は増加傾向となるが、2009 年以降は再び減少に転じたこと、2019 年以降に再び増加傾向となり、2022 年時点で 1991 年の半数程度 (48.12%、16 万 8,520 頭) であることが示された。トナカイ牧畜の経営形態については、当初大規模経営体を中心とした農業組織が主体だったが、その後一般市民が共同で組織する農民経営の割合が急増したことが指摘された。また、先住民の家族・親族で構成される氏族共同体は、初期には農民経営の区分に含まれていたが、1999 年に農業組織に区分変更され、それ以降は農業組織がトナカイ牧畜経営の大部分を占めることになったことが示された。トナカイ牧畜の地域差については、「トナカイ牧畜主要郡」として北極海沿岸のニジネコリム郡、ウスチ-ヤン郡、アナバル郡、ブルン郡、中部のエヴェノ-ブイタンタイ郡、コビヤイ郡、南部のアルダン郡、東部のトンゴ郡、オイミヤコン郡、モム郡の 10 郡を抽出した。この 10 郡のなかで、ウスチ-ヤン郡、アナバル郡では 2022 年の時点で 1991 年と同水準またはそれ以上に頭数が増加したこと、それ以外の郡では 1991 年の半数程度に留まっていること、多くの郡で前年比-10%以上という大規模な飼育頭数の減少を経験したことが示された。

キーワード：ロシア連邦、サハ共和国、トナカイ牧畜、先住民、氏族共同体

1. はじめに

本稿は、ロシア連邦サハ共和国 (ヤクーチア) における家畜トナカイの牧畜 (以下、トナカイ牧畜) について、ソ連崩壊後から現在までのトナカイ飼育頭数の動態を概観し、トナカイ牧畜の経営形態やサハ共和国内の地域による違いを示すことを目的とする¹⁾。

現在、トナカイ牧畜は、ロシア、北欧諸国、中国、モンゴルなどの北方ユーラシア地域に加え、アメリカ、カナダ、イギリス、グリーンランドなどでもおこなわれている (Oskal *et al.* 2009)。なかでもロシア連邦では、世界全体の家畜トナカイの約 2/3 が飼育され、世界最大のトナカイ牧畜国となっている (Валь 2012a : 128 ; 吉田 2012 : 138 ; Борисов и Борисова 2017 : 170)。ロシアでは、農業集団化やソ連崩壊といった国家規模の社会的、経済的変化の影響を受けながら、各地でトナカイ牧畜が継続されてきた (吉田 2012 : 138-144)。

ロシア連邦内でも、地域によってトナカイ牧畜の状況は異なっている。本稿が対象としたサハ共和国はロシアの北東部に位置し、ヤマロ-ネネツ自治管区、ネネツ自治管区、チュコト自治管区などと並び、連邦内でもトナカイ牧畜が盛んな地域の一つである (Борисов и Борисова 2017 : 171 ; Gerasimova *et al.* 2024 : 50)²⁾。

サハ共和国におけるトナカイ飼育頭数については、5～10 年程度の短期的な変化、あるいは共和国内の特定地域における状況などに関する断片的な報告は散見されるものの (Валь 2012b ; Азарова 2013 ; Санникова 2017 ; Никифоров 2020 ; Софронов и Степанова 2020 など)、長期間にわたる動態を対象とし、各地域における状況について定量的に比較・分析した例は少ない。本研究では、統計資料を基に、トナカイ飼育頭数の変動、経営形態や地域による差異に注目し、ロシア連邦サハ共和国におけるソ連崩壊の 1991 年から



図 1. サハ共和国と各郡の位置。トナカイ牧畜主要郡をグレーで示す。

2022 年までの約 30 年間にわたるトナカイ飼育頭数の動態を概観した。

2. サハ共和国の概要と使用資料

サハ共和国はロシア連邦最大の連邦構成主体³で、面積は 308 万 3,500km²と日本の約 8 倍に達する (図 1)。行政的には、中心都市ヤクーツクと 34 の郡 (улус または район) から構成される。2023 年初のサハ共和国全体の人口 99 万 7,563 人に対し、ヤクーツク市の人口は 37 万 8,549 人で、全人口の 1/3 以上が集中している。また、サハ共和国住民の民族構成 (2020 年) は、サハ 55.3%、ロシア人 32.5%、エベンキ 2.9%、エベン 1.6%、キルギス人 1.3%、ウクライナ人 0.8%などとなっており、主要民族のサハが共和国全体の人口の

半数程度を占めている。一方、サハ共和国におけるトナカイ牧畜は、エベンキヤエベン、ドルガン、チュクチ、ユカギールといった先住少数民族と、一部ではサハによって営まれてきた（高倉 1998；Oskal *et al.* 2009：71；Безносова и Евсеев 2016：49）。

なお、上記の人口データを含め、本稿では「サハ共和国統計年鑑」に掲載されたサハ共和国の統計データを使用した⁴。この年鑑はロシア連邦国家統計庁サハ共和国支庁により毎年発行され、サハ共和国の住民の性・年齢・郡別の人口、教育、健康、農林畜産業、鉱工業、建設業、交通などに関する網羅的な統計情報が記載されている。また、サハ共和国では、共和国全体の公用語（国家語）としてロシア語とサハ語が、少数民族居住地の地域公用語として 5 つの少数民族言語が認められているが（南 2014：134）、本稿の地名表記はロシア語を基に統一した。

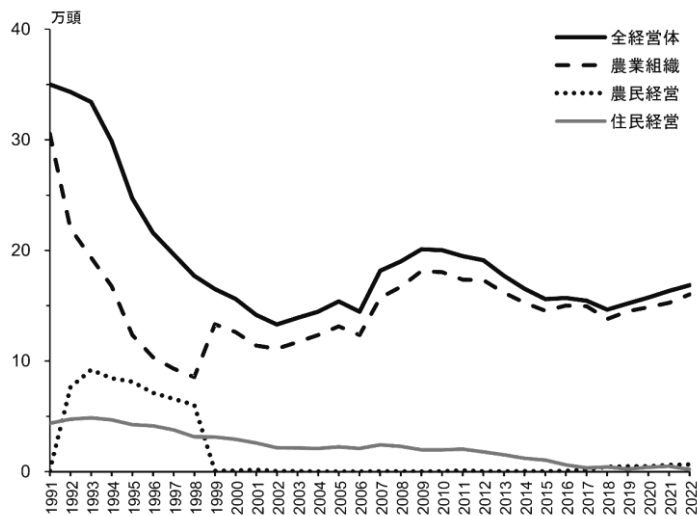


図 2. サハ共和国における経営形態別トナカイ飼育頭数の推移 (1991-2022)

3. サハ共和国のトナカイ飼育頭数について

サハ共和国におけるトナカイ飼育頭数は、1991年の時点で35万187頭だったが、その後急激に減少し、2002年には13万3,079頭（1991年の38.00%）まで落ち込んだ（図2）。2003年以降は概ね増加傾向となり、2009年には20万825頭（1991年の57.19%）まで回復したが、2010年以降は再び減少に転じた。2018年に14万6,585頭まで減少した後、2019年以降は再び増加傾向となり、2022年のトナカイ飼育頭数は16万8,520頭（1991年の48.12%）となっている。

ソ連崩壊後、ロシア連邦全体でトナカイ飼育頭数は急激に減少した（Krupnik 2000）。サハ共和国においても同様に、経済的困窮に伴うトナカイ管理作業の縮小、害獣駆除事業の縮小によるトナカイの捕食獣の増加、国や地方行政からの補助金の減額などにより、1990年代を通じてトナカイ飼育頭数は減少を続けたため、一時的なトナカイ屠畜の停止措置（モラトリアム）が講じられた（Oskal *et al.* 2009：71）。

しかし2003年以降、サハ共和国におけるトナカイ飼育頭数は徐々に回復し、2010年に

中田 篤／ロシア連邦サハ共和国における 1991～2022 年のトナカイ牧畜の地域的分布とその動態については 20 万 825 頭（1991 年の 57.19%）に達した。これは、サハ共和国政府によるトナカイ牧畜の安定化を目的とした種々の対策によるものと思われる。サハ共和国では、1995～2004 年にトナカイ牧畜などの伝統的生業の保存に関する 20 以上の法令が採択されるとともに、2002 年にはサハ共和国大統領綱領「2002～2006 年のサハ共和国における農村の社会－経済的発展」、2007 年にはサハ共和国特別綱領「2007～2011 年における農村の社会－経済的発展」が発表され、これらに基づいてトナカイ牧畜に対して大規模な財政支援がなされた（Валь 2012b : 161 ; Огороков 2013 : 39）。2003 年にはトナカイ飼育頭数の増加分に対して計 1,300 万 2,600 ルーブルの補助金が確保され、トナカイ放牧用の柵や囲いの建設経費として 2,020 万ルーブルが支出された（Безносова и Евсеев 2016 : 50）。2007 年 1 月からはモラトリウムが解かれ、トナカイ牧畜経営体は個々の裁量でトナカイを現金化できるようになった。

しかしその後、サハ共和国では再度トナカイ飼育頭数が減少し始めた。この減少の直接的な要因としては、病気やオオカミなどによる捕食の増加、行方不明などが、またこうした状況を招いた間接的な要因として、トナカイ牧民の収入の低さ、それに伴うトナカイ牧畜に従事する労働者の不足などが挙げられている（Безносова и Евсеев 2016 : 50）。

4. サハ共和国における経営形態別のトナカイ飼育頭数

4-1. トナカイ牧畜の経営形態とトナカイ飼育頭数

ロシア連邦では、牧畜を含む農業経営は、一般に農業組織（農業企業）、農民経営、住民経営（個人副業経営）の 3 つの形態に分けられる（野部 2012 : 95 ; 高倉 2012 : 96-97,218 ; 後藤ほか 2020 : 112-113）。

農業組織は、かつての集団農場や国営農場の後継組織で、生産協同組合、株式会社、国営企業、有限会社、および研究機関などの副業経営体であり、大規模な農場と、そこでの共同作業によって特徴づけられる（野部 2012 : 95）。これらは国営農場などがその支部ごとに分裂・独立した場合が多く、実質的な経営組織のあり方は国営農場とほとんど変わっていない（高倉 2012 : 98）。

農民経営とは、ソ連末期から創出できるようになった独立経営の総称で、親戚等からなる市民の連合が共同所有の資産をもち、企業生産活動ないしはその他の経済活動（農産物の生産、加工、保管、郵送、販売）を、主に自らの地所で実施するものである（野部 2012 : 95）。農場の登記を行い、公的な手続きを通じて農場を経営する（後藤ほか 2020 : 112）。

住民経営とは、農村および都市の住民が自宅の隣接地ないしは郊外の農園・菜園等で営む主に自給自足的な小規模農業経営である（野部 2012 : 95）。農場の登記を行わず、ソ連時代から個人による副業的な経営として存続してきた（後藤ほか 2020 : 113）。

上記の他に、氏族共同体と呼ばれる経営形態がある。これは、先住民の家族・親族を中心として営まれる小規模な経営体で、サハ共和国では 1992 年 12 月に制定された「北方少数民族遊牧氏族共同体に関する法律」（吉田訳 1996 : 247）に基づいて設立された。サハ共和国に居住する「北方少数民族」の生業であるトナカイ牧畜、狩猟、漁労などを基盤とした経営形態で、「北方少数民族遊牧氏族共同体に関する法律」は、第 1 条でその創設の目的を「北方少数民族の生活様式、文化、言語の復興、保存及び発展のため」とし、またエベン、エベンキ、ユカギール、チュクチ、ドルガンといった北方少数民族とその家族、

および彼らと同様な伝統的生活を送る人びとを共同体の構成員の要件としている。

サハ共和国のトナカイ飼育頭数に関しては、1991年の時点では農業組織が全体の87.26%、住民経営が12.48%、農民経営が0.26%となっていた（図2）。その後、農業組織の割合は1998年の48.28%にまで低下し、それに代わるように、1992年以降農民経営による飼育頭数が急増して1993年には9万2,000頭（サハ共和国全体の27.52%）に達する。それ以降は農民経営による飼育頭数も減少し、1998年には6万頭あまりになるが、サハ共和国全体に占める割合は逆に33.94%まで上昇する。

ところが、翌1999年、農民経営による飼育頭数は600頭（同0.36%）に急減し、逆に農業組織の飼育頭数は13万3,200頭（同80.73%）に急増する。当初農民経営に分類されていた氏族共同体が1999年以降に農業組織の区分に変更されたが、これにより、見かけ上、急激な変化が生じたものと思われる。その後、近年の農業組織の飼育頭数の割合は95%前後にまで上昇している。

一方で農民経営のトナカイ飼育頭数は、2016年まではほぼ数百頭程度に止まっていたが、2018年以降は4,000～6,000頭（全体の3～4%）に上昇している。住民経営については、1990年代初頭には4万～5万頭程度の水準で推移していたが、1993年の4万8,700頭をピークに減少傾向となる。2016年には1万頭を下回り、以降は2,000～4,000頭（1～3%）となっている。

4-2. 農業組織におけるトナカイ牧畜の経営形態の違い

前述のとおり、近年のサハ共和国におけるトナカイ牧畜の中心は、農業組織の二つの形態、つまり国営農場等を引き継いだ大規模な農業組織と氏族共同体である。これら二つの経営形態におけるトナカイ牧畜について、具体的な例を挙げて説明する。

大規模な農業組織の例として、サハ共和国東部に位置するオイミヤコン郡では、2013年の時点で国営農場「ウチュゲイ」が各400～1,800頭程度の6つのトナカイ群を（中田・未発表資料）、同じくトンボ郡ではソ連崩壊後に国営農場の経営を引き継いだ農業生産組合「トンボ」が各500～1,000頭の12のトナカイ群を（中田2014：52）それぞれ管理していた。また南部アルダン郡の株式会社「ハティスティル」では、2009～2013年の期間に4,765～3,285頭のトナカイを飼育していた（Софронов и Степанов 2020：98-99）。

なお、ロシア連邦では、一般的に数名の牧夫と家事担当者から構成される作業班がトナカイ群の放牧地に常駐し、日常的な放牧管理をおこなっている。サハ共和国でも、大規模な農業組織のトナカイ群にはその群を担当する作業班の牧夫個人が所有するトナカイが混在し、両者が混じった状態で日常的な放牧管理がおこなわれている場合があり、こうした個人所有のトナカイは住民経営に区分されている（高倉1998：26）。

一方、氏族共同体については、その性質上、比較的小規模な組織であり、前述の大規模な農業組織と比較すると、そこで働く労働者数、トナカイ飼育頭数共に少ない傾向にある。例えば1998年にトンボ郡で設立されたエベンの氏族共同体は、2009年時点で血縁者を中心とした10数名で構成され、約800頭のトナカイを管理していた（中田2014：50-52）。また、2013年にアルダン郡には43の氏族共同体があり、それぞれ29～823頭のトナカイを飼育していた（Софронов и Степанов 2020：98-99）。2011年にアルダン郡で設立されたエベンキの氏族共同体は、2016年の時点で血縁者を中心に11人、トナカイ100頭程度を

中田 篤／ロシア連邦サハ共和国における 1991～2022 年のトナカイ牧畜の地域的分布とその動態について管理していた (Nakada 2018 : 17-18)。

前述のとおり、ソ連崩壊直後のサハ共和国のトナカイ牧畜は、おもにソ連時代の国営農場を引き継いだ大規模な経営体を主体としていたと思われる。しかし、1991 年に全体の 87.26%を占めていた農業組織によるトナカイ飼育頭数の割合は、1998 年には 48.28%まで低下し、それに代わるように農民経営による飼育頭数が急増する。当初この農民経営には氏族共同体が含まれていたが、1999 年に氏族共同体の区分が農業組織に変更されたことにより、それ以降サハ共和国のトナカイの大部分が統計資料上は再び農業組織によって飼育される状態となっている。

しかし、大規模農業組織と氏族共同体の間には、トナカイ飼育頭数、利用する放牧地面積、労働者数などの点で大きな差がある。また、実際にトナカイを放牧管理する牧夫個人についても、大規模農業組織の賃金労働者と小規模な血縁集団である氏族共同体の一員とでは、労働意欲に違いが生じることも考えられる。

経営形態によりトナカイ飼育に差異が生じた事例として、同じロシア連邦のヤマロ-ネネツ自治管区の状況が挙げられる。同自治管区では 1980 年代からトナカイ飼育頭数が増加傾向にあり、2005 年時点のトナカイ飼育頭数は、企業経営 (本稿における農業組織) で 20 万 2,174 頭 (管内区総頭数の 37%)、個人経営 (同、住民経営) で 34 万 6,151 頭 (同 63%) と後者が 2 倍近い状態になっている (吉田 2006 : 31-33)。そして管区全体のトナカイ飼育頭数の増加は実質的に個人経営によるトナカイ飼育頭数の増加であり、その要因として個人経営者がトナカイ群の極大化を目指す傾向にあることが指摘されている (吉田 2003 : 71)。

サハ共和国の氏族共同体とヤマロ-ネネツ自治管区の個人経営では形態は異なるが、いずれも比較的小規模な経営体で、経営者、労働者個人の意向が経営体全体の動向に反映されやすいという点で共通している。一方でサハ共和国では農業組織という区分に一括されているが、大規模農業組織と氏族共同体では前述のようなさまざまな違いがあり、トナカイ飼育の状況にも違いが生じている可能性がある。

5. サハ共和国における郡別のトナカイ飼育頭数の推移

5-1. トナカイ牧畜主要郡

トナカイ牧畜の地域的な差異を示すため、1991～2022 年の年ごとにサハ共和国の各郡における飼育頭数がサハ共和国全体の飼育頭数に占める割合 (%)、およびその 1991～2022 年の平均値を算出し、この平均値が 5%以上となった郡をトナカイ牧畜主要郡 (以下、主要郡) として抽出した。

その結果、ニジネコリム郡 (9.87%)、ウスチ-ヤン郡 (9.40%)、アナバル郡 (8.68%)、モム郡 (8.65%)、ブルン郡 (7.97%)、エヴェノ-ブィタンタイ郡 (7.74%)、トンポ郡 (7.62%)、コビヤイ郡 (7.36%)、オイミヤコン郡 (6.05%)、アルダン郡 (5.87%) の 10 郡が主要郡となった (割合が高い順、() 内はサハ共和国全体に占める割合の平均値)。2022 年時点の主要郡の飼育頭数の合計は 14 万 1,162 頭で、サハ共和国全体の 83.77%を占めていた。

以下では、主要郡を北極海沿岸地域、中部・東部・南部地域の 2 地域に分け、各地域ごとに飼育頭数の推移について検討する。

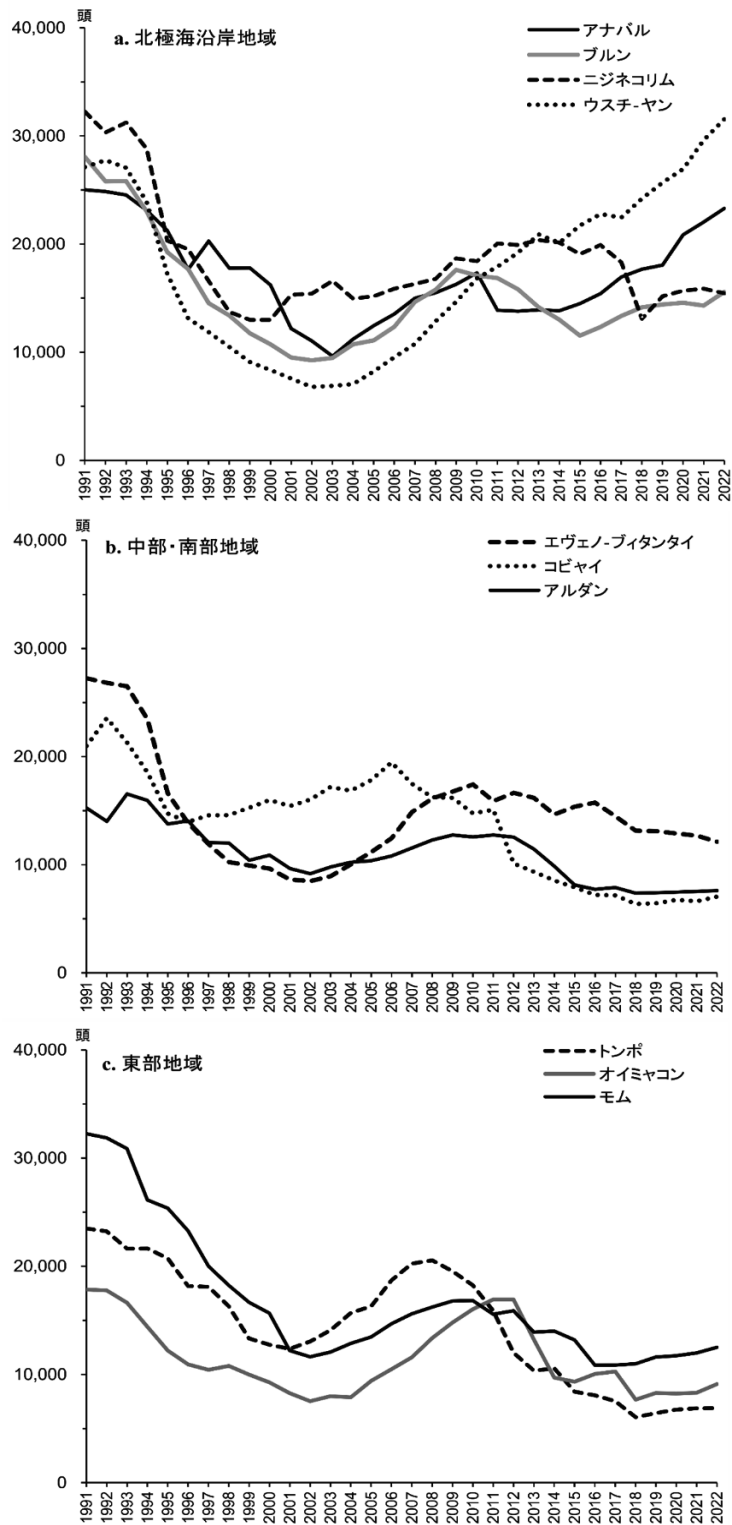


図 3. トナカイ牧畜主要郡におけるトナカイ飼育頭数の推移 (1991-2022) : a. 北極海沿岸地域、b. 中部・南部地域、c. 東部地域

5-1-1. 北極海沿岸地域

主要郡のうち、アナバル郡、ブルン郡、ニジネコリム郡、ウスチ-ヤン郡は北極海に面したツンドラ地域に位置している（図 1）。2022 年の時点では、この 4 郡で 8 万 5,854 頭、サハ共和国全体のトナカイ飼育頭数の 50.95%を占めている。この地域のトナカイ飼育頭数の動態については、1991 年以降急激に減少し、その後 1990 年代末から 2000 年代前半にかけて回復傾向に転じるという傾向が共通してみられる（図 3a）。ウスチ-ヤン郡のトナカイ飼育頭数は 1991 年の 2 万 7,111 頭から 2002 年の 6,784 頭（1991 年の 25.02%）まで減少した。同様に、アナバル郡では 2 万 5,024 頭から 2003 年の 9,636 頭（同 38.51%）、ブルン郡では 2 万 8,061 頭から 2002 年の 9,252 頭（同 32.97%）、ニジネコリム郡では 3 万 2,246 頭から 1999 年の 1 万 3,000 頭（同 40.32%）に減少した後、それぞれ増加に転じた。しかし、それ以降のトナカイ飼育頭数の動態は郡によって異なる。

ウスチ-ヤン郡では順調に飼育頭数が増加し、2021 年に 2 万 9,619 頭（1991 年の 109.25%）、2022 年に 3 万 1,533 頭（同 116.31%）と 1991 年を上回る水準に達した。アナバル郡では 2010 年に 1 万 7,333 頭（1991 年の 69.27%）まで飼育頭数が増加したが、2011 年には 1 万 3,871 頭と前年から 3,462 頭（2010 年の 19.97%）減少し、2014 年までほぼ横ばいの状態が続いた。その後、2015 年から飼育頭数が再び増加し、2022 年には 2 万 3,305 頭（1991 年の 93.13%）となっている。

一方、ブルン郡では 2009 年に 1 万 7,608 頭（1991 年の 62.75%）まで飼育頭数が増加した後には再び減少に転じ、2015 年の 1 万 1,526 頭までそれが続いた。この間、2013 年、2015 年には前年比 10%以上の飼育頭数の減少を経験している。2016 年以降は徐々に増加し、2022 年の飼育頭数は 1 万 5,565 頭（1991 年の 55.47%）である。ニジネコリム郡では、2018 年に前年から 5,223 頭（2017 年の 28.51%）の減少という急激な頭数の変動を経験した。2019 年以降は 1 万 5,000～1 万 6,000 頭で推移し、2022 年の飼育頭数は 1 万 5,451 頭（1991 年の 47.92%）である。

5-1-2. 中部・南部・東部地域

主要郡のうち、エヴェノ-ブイタンタイ郡、コビヤイ郡はサハ共和国の中部、アルダン郡は南部、トンポ郡、オイミヤコン郡、モム郡は東部に位置する（図 1）。2022 年時点で、これら 6 郡で 5 万 5,308 頭、サハ共和国全体のトナカイ飼育頭数の 32.82%を占めている。

北極海沿岸地域の多くの郡と同様、こちらの地域でもほとんどの郡で 1991 年以降にトナカイ飼育頭数が急激に減少した後、1990 年代末から 2000 年代前半にかけて増加傾向に転じ、さらに 2006～2012 年をピークに再び減少し始めるという共通した傾向を示す（図 3b、c）。

この 1991 年以降の第二のピークについて、オイミヤコン郡では 2012 年に 1 万 6,934 頭（1991 年の 94.85%）、コビヤイ郡では 2006 年に 1 万 9,459 頭（同 92.76%）、トンポ郡では 2008 年に 2 万 545 頭（同 87.44%）、アルダン郡では 2011 年に 1 万 2,740 頭（同 83.60%）と、それぞれ 1991 年の飼育頭数の 8～9 割に達した。一方、エヴェノ-ブイタンタイ郡では 2010 年の 1 万 7,426 頭（同 63.98%）、モム郡では 2010 年の 1 万 6,838 頭（同 52.20%）に留まっていた。

第二のピーク以降、各郡の飼育頭数は概ね減少傾向を示しているが、5 つの郡で前年比

10%以上という急激な減少を複数年経験している点が特徴的である。アルダン郡では2014年、2015年にそれぞれ前年から1,585頭（前年の13.85%）、1,736頭（同17.61%）、コビヤイ郡では2012年に4,989頭（同33.06%）、2018年に797頭（同11.12%）、モム郡では2013年に1,997頭（同12.56%）、2016年に2,339頭（同17.74%）、オイミヤコン郡では2013年、2014年、2018年に3,697頭（同21.83%）、3,521頭（同26.60%）、2,593頭（同25.25%）、トンボ郡では2012年に3,880頭（同24.42%）、2015年に2,159頭（同20.44%）のほか計5回にわたり、それぞれ急激なトナカイ飼育頭数の減少を経験した。エヴェノ-ブイタンタイ郡では前年比10%以上減少した年はなかったが、それでも8~9%の減少を4年経験している。その結果、2022年のトナカイ飼育頭数はオイミヤコン郡が9,120頭（1991年の51.08%）、アルダン郡が7,611頭（同49.94%）、エヴェノ-ブイタンタイ郡が1万2,124頭（同44.51%）、モム郡が1万2,512頭（同38.79%）、コビヤイ郡が7,051頭（同33.61%）、トンボ郡が6,890頭（同29.32%）となっている。

5-1-3. 主要郡の変動パターン

同じサハ共和国内でも、郡によってトナカイ飼育頭数の変動のパターンは異なっている。主要郡のなかでも、アナバル郡、ウスチ-ヤン郡では順調に飼育頭数が増加しているが、それ以外の多くの郡では停滞もしくは減少傾向にあるように思われる。

多くの郡に共通するのが、前年比10%以上の急激なトナカイ飼育頭数の減少である。例えばニジネコリム郡では、2018年に前年から5,223頭（前年の28.51%）の減少という急激なトナカイ飼育頭数の変動がみられた。同郡では2018年1~5月に放牧地の凍結と氷層を含む深い積雪によってトナカイの採食が妨げられ、5,316頭が斃死したことが報告されており（Gerasimova *et al.* 2024 : 56）、トナカイ飼育頭数急減の直接的な原因はこの大量死と考えられる。サハ共和国において、こうした異常気象は近年数多く報告されている（Gerasimova *et al.* 2024 : 54-58）。他郡におけるトナカイ飼育頭数急減の要因については個別に検討する必要があるが、異常気象による大量死が影響している可能性も考えられる。

5-2. 主要郡以外の地域

主要郡の基準に達しなかった24地域のうち、1991~2022年の年ごとのトナカイ飼育頭数割合の平均値がサハ共和国全体の1%以上だったのは、ネリユングリ郡、オレニョク郡、ジガン郡、ベルホヤン郡、オレクミン郡、アルライホフ郡、スレドネコリム郡、ベルフネコリム郡の8郡だった。2022年時点で、この8郡で計2万6,384頭、サハ共和国全体の15.66%のトナカイが飼育されている。このうち、北極海沿岸地域の東部、ニジネコリム郡の西隣に位置するアルライホフ郡では、1991~1993年まで2万頭以上のトナカイが飼育され、1991~1994年までは主要郡の基準を満たしていた。しかし1995年以降、トナカイ飼育頭数は徐々に減少し、2013~2020年は1%を下回った。2021~2022年のトナカイ飼育頭数はやや増加傾向にあり、それぞれサハ共和国全体の1.24%、1.47%だった。

一方で、1991~2022年の年ごとのトナカイ飼育頭数割合の平均値がサハ共和国全体の1%未満だったのは、アブイ郡、アムガ郡、ベルフネビリュイ郡、ビリュイ郡、ゴールヌイ郡、レン郡、メギノ-カンガラス郡、ミルニン郡、ナム郡、ニルビン郡、スタール郡、タッタ郡、ウスチ-アルダン郡、ウスチ-マイ郡、ハンガラス郡、チュラプチャ郡、ヤ

中田 篤／ロシア連邦サハ共和国における 1991～2022 年のトナカイ牧畜の地域的分布とその動態について
クーツク市の 17 地域だった。このうちアブィ郡 (0.55%)、ウスチ-マイ郡 (0.40%)、ゴールヌィ郡 (0.16%) 以外はすべてトナカイ飼育頭数がサハ共和国全体の 0.1%未滿で、ほぼトナカイ飼育がおこなわれてこなかった地域と考えられる。また、アブィ郡を除く 16 地域はレナ川中流域からレナ川の支流・ビリユイ川の流域とその近隣に位置し、互いに隣接している。これらの地域は、サハによるウマ・ウシ牧畜がさかんな土地であり (中田 2022)、トナカイ牧畜よりもウマ・ウシ牧畜が盛んにおこなわれていることが要因と思われる。

6. おわりに

本稿では、サハ共和国における 1991～2022 年のトナカイ飼育頭数について、統計資料を基に総頭数、経営形態別、郡別の動態を概観した。その結果、トナカイの総飼育頭数については、1991～2002 年の急激な減少以降は増加傾向となったものの、2009 年 (20 万 825 頭、1991 年の 57.19%) をピークに再び減少に転じたこと、2019 年以降は再び増加傾向を示し、2022 年時点で 1991 年の半数程度 (48.12%、16 万 8,520 頭) となっていることが示された。

トナカイ牧畜の経営形態については、当初は大規模経営体を中心とした農業組織が主体だったが、その後農民経営の割合が急増したこと、先住民の家族・親族で構成される氏族共同体は、初期には農民経営の区分に含まれていたが、1999 年に農業組織に区分変更され、それ以降は農業組織がトナカイ牧畜経営の大部分を占めることになったことが示された。

また、サハ共和国内におけるトナカイ飼育頭数の地域差については、調査対象期間中、特に多くの頭数を維持してきた主要郡として北極海沿岸、中部、南部、東部に分布する 10 郡が抽出された。この 10 郡のなかで、ウスチ-ヤン郡、アナバル郡では 2022 年の時点で 1991 年と同水準またはそれ以上に頭数が増加したこと、それ以外の郡では 1991 年の半数程度に留まっていること、多くの郡で前年比-10%以上という大規模な飼育頭数の減少を経験したことが指摘された。

今後は、地域別のより詳細な統計資料の収集・検討、文献資料等の分析を通じ、トナカイ牧畜における経営形態のより詳細な内訳や郡ごとの経営形態の割合やその動態の違い、そしてそれらの要因について明らかにしていきたいと考えている。

謝辞

本研究は北極域研究加速プロジェクト (ArCS II) JPMXD1420318865、研究課題「温暖化する北極域から見るエネルギー資源と食に関わる人間の安全保障」サブ課題 1「生態・水環境変化を想定した凍土荒廃影響評価」の一環として実施された。サブ課題責任者の飯島慈裕氏 (東京都立大)、資料収集に協力いただいたグットマン佳子氏に感謝します。

注

- 1 本稿は、中田 (2023) を基に、記述の誤りを修正するとともに最新のデータを加え、分析方法を改善した上で新たな検討を試みたものである。
- 2 引用文献に加え、ロシア連邦農業統計 (Российская Федерация Федеральная служба государственной статистики (2008) *Итоги Всероссийской сельскохозяйственной переписи 2006 года, Том 7. Сельское хозяйство районов Крайнего Севера и приравненных к ним местностей*. ИИЦ

- 《統計学 俄罗斯》, 莫斯科, (2018) *Итоги Всероссийской сельскохозяйственной переписи 2016 года, Том 5. Поголовье сельскохозяйственных животных. Книга 1. Поголовье сельскохозяйственных животных. Структура поголовья сельскохозяйственных животных*. ИИЦ «Статистика России», Москва) を参照した。
- 3 ロシア連邦を構成する地方単位を総称して連邦構成主体と呼ぶ (兵頭 2003 : 10)。
- 4 Территориальный орган Федеральной службы государственной статистики по Республике Саха (Якутия) (2003), (2008), (2012), (2020), (2023) *Статистический ежегодник Республика Саха (Якутия) Статистический Сборник, Якутск* を使用した。各号にはその出版年以前の数～十数年分の数値も記載されているため、これらを統合することにより、1991～2022年の調査期間内について、毎年のデータを切れ目なく得ることができた。同じ項目で号によって記載された数値が異なる場合は、より新しく出版された号の数値を採用した。また、トナカイ飼育頭数に関しては、1991～2011年分は年初の数値を、2012年以降は年末の数値をその年の飼育頭数として表示しているため、これらを統合する際に 2011年以前の数値についてはその前年年末の数値と読み替えた。

引用文献

Азарова, Л. В.

2013 Современное состояние оленеводства в Якутии. *Молодой учёный* 5(52): 831-833.

Безносова, М. В., Евсеев, П. В.

2016 Оленеводство как отрасль экономики республики саха (Якутия). *Инновационная Наука* 4: 49-51.

Борисов, В. Д., Борисова, Т. Д.

2017 Особенности управления оленеводством в Республике Саха (Якутия). *Экономические проблемы регионов и отраслевых комплексов* 10: 170-174.

Gerasimova, A. A., Svetlana, L. J., Moiakunova, A., Petrova, A., Pogodaev, M., Popova, L., Shadrin, V., Shishigina, A., Zhozhikov, A., and S. D. Mathiesen

2024 Adaptation to change in reindeer husbandry in the Republic of Sakha (Yakutia), Russia. In S. D. Mathiesen, I. M. G. Eira, E. I. Turi, A. Oskal, M. Pogodaev and M. Tonkocueva (eds.), *Reindeer Husbandry: Resilience in the Changing Arctic, Volume 2*. Springer, Cham, 47–80.

後藤正憲、中田篤、飯島慈裕

2020 「凍土と文化」田畑伸一郎、後藤正憲 (編著) 『北極の人間と社会—持続的発展の可能性』北海道大学出版会、札幌、95-121.

兵頭慎治

2003 『多民族連邦国家ロシアの行方』ユーラシア・ブックレット 46、東洋書店、東京。

Krupnik, I.

2000 Reindeer pastoralism in modern Siberia: research and survival during the time of crash. *Polar Research* 19(1): 49-56.

南謙吾

2014 「ロシア連邦における民族語をめぐる諸問題の社会言語学的考察—サハ共和国を例として」『創価大学大学院紀要』36: 129-151.

中田篤

2014 「ある氏族共同体の幼年期：サハ共和国の事例より」『北海道立北方民族博物館研究紀要』23: 45-55.

2022 「サハ共和国におけるウマ・ウシ飼育の変遷—ソ連崩壊から現在まで」『北海道立北方民族博物館研究紀要』31: 31-42.

2023 「サハ共和国におけるトナカイ牧畜の変遷—ソ連崩壊から現在まで」『北海道立北方民族博物館研究紀要』32: 31-38.

Nakada, A.

2018 Reindeer herding of the Evenki in the Aldan district, Sakha Republic —Case study research at the summer base. *Bulletin of the Hokkaido Museum of Northern Peoples* 27: 15-26.

Никифоров, А. Г.

2020 Проблемы и перспективы развития оленеводства в Усть-Янском районе Республики Саха (Якутия). *Национальная ассоциация ученых* 52: 36-38.

野部公一

2012 「変貌するロシアの農業経営—フェルメルを中心に—」『専修経済学論集』47(2): 95-107.

Огороков, А. И.

2013 О состоянии и развитии домашнего северного оленеводства в Республике Саха (Якутия). *Вестник СВФУ* 10(3): 36-41.

Oskal, A., Turi, J. M., Mathiesen, S. D. and P. Burgess

2009 *EALÁT. Reindeer Herders Voice: Reindeer Herding, Traditional Knowledge and Adaptation to Climate Change and Loss of Grazing Lands*, International Centre for Reindeer Husbandry, Alta.

Санникова, Я. М.

2017 Развитие оленеводства на Севере Якутии в 1990-х годах: количественные показатели *Научный Диалог* 11: 425-437.

Софронов, П.А., Степанова, Ю.Г.

2020 Государственная политика поддержки оленеводства как условие устойчивого развития коренных малочисленных народов севера в Республике Саха (Якутия) (на мателиалах Алданского района). *Электронный Научный журнал «Архонт»* 4 (19):96-103.

高倉浩樹

1998 「脱社会主義下のトナカイ飼育業の再編—東シベリア・北部ヤクーチアの位置地域社会の変容過程—」『民族学研究』63(1): 19-43.

2012 『極北の牧畜民サハ：進化とミクロ適応をめぐるシベリア民族誌』昭和堂、京都。

Валь О.М.

2012a Современное состояние и тенденции развития северного оленеводства в Республике Саха (Якутия). *Вестник Алтайского государственного аграрного университета* 12 (98): 128-131.

2012b Особенности ведения оленеводства в Республике Саха (Якутия). *Наука и современность* 19(2): 159-162.

吉田睦

1996 「北方少数民族遊牧民族共同体に関する法律」斎藤晨二（編）『シベリアへのまなざし：シベリア牧畜民の民族学的研究』平成 5～7 年度文部省科学研究費補助金・国際学術研究（学術調査）研究成果報告書、名古屋市立大学教養部、名古屋、247-251.

2003 「シベリア・ネネツのトナカイ飼育の現在—個人経営の現状とその特徴—」井上絃一（編）『社会人類学からみた北方ユーラシア世界』北海道大学スラブ研究センター、札幌、67-77.

2006 「ツンドラ・ネネツのトナカイ牧畜：群管理の構造と実態（2005 年ギダン・ネネツ春季キャンプ調査報告）」『千葉大学ユーラシア言語文化論集』9: 31-56.

2012 「シベリアのトナカイ牧畜・飼育と開発・環境問題」高倉浩樹（編）『極寒のシベリアに生きる—トナカイと氷と先住民』新泉社、東京、137-156.

(なかだ・あつし／北海道立北方民族博物館)